

2023年度 年度計画



地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター
理事長 黒部 篤

内容

2022年度 事業概況

2023年度 年度計画

内容

2022年度 事業概況

2023年度 年度計画

※2022年度は、第4期中期計画（2021～2025年度）の2年目

第四期中期計画 経営方針

総合力で頼りになる都産技研へ

- 1) 中小企業のイノベーションを加速させる技術支援 **技術支援**
- 2) 新技術・新製品に着実につながる研究開発 **研究開発**
- 3) 変化に的確に対応できる機動的運営 **運営**



東京都の産業の発展、都民生活の向上に寄与

都産技研 基本情報

人員 (2022年4月1日時点)

- 職員数 335名
 - ・ 研究員 268名
 - ・ 事務員 67名
- 2022年度新規採用職員 10名
 - ・ 研究員 9名
 - ・ 事務員 1名

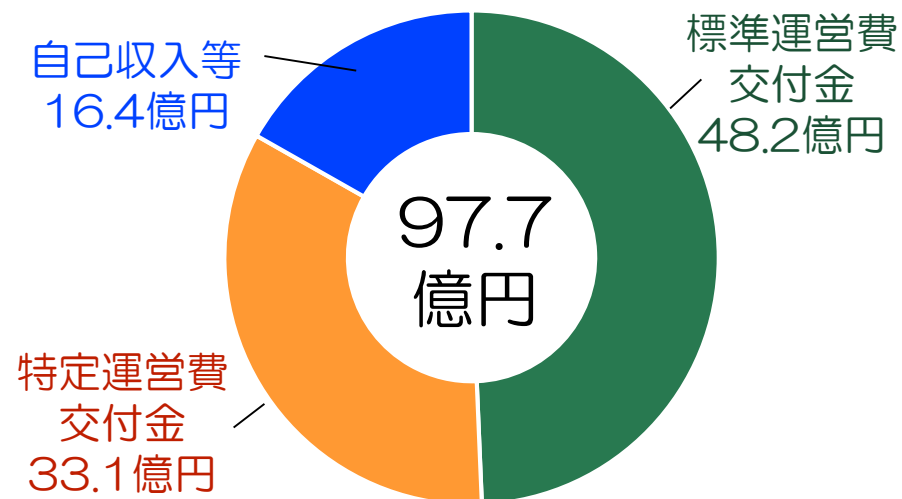
職員平均年齢：42.9歳

女性職員数 85名 (25%)

女性研究者数 56名 (21%)

博士数 118名 (44%)

予算 (2022年度当初)



本部の規模

- ・ 敷地面積：14,519m²
- ・ 建築面積：8,573m²
- ・ 延床面積：33,129m²
(テニスコート127面分)

都産技研 支援事業の全体像

技術支援

- 技術相談
- 依頼試験
- 機器利用
- オーダーメイド型技術支援
- 技術セミナー・講習会

研究開発

- 基盤研究
- 共同研究
- 外部資金導入研究

交流連携

- 多様な連携
- 製品開発支援ラボ
- 海外展開の促進

地域支援

- 城東支所
- 墨田支所
- 城南支所
- 食品技術センター
- 多摩テクノプラザ

プロジェクト型支援（戦略的支援）

- 中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業
- 航空機産業参入支援事業
- ものづくりベンチャー育成事業
- バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業
- フードテックによる製品開発支援事業
- 障害者スポーツ研究開発事業

その他

- 情報発信

2022年度 Executive Summary (数値編)

技術支援

- 技術相談
 - 依頼試験
 - 機器利用
- **期間進行率(取扱い件数) ~38%**
- オーダーメイド型技術支援
- **期間進行率(OM支援からの製品化・事業化件数) ~41%**
- 技術セミナー・講習会

研究開発

- 基盤研究
 - 共同研究
- **期間進行率(基盤研究からの発展件数) ~39%**
- 外部資金導入研究
- **期間進行率(採択件数) ~47%**

交流連携

- 多様な連携
 - 製品開発支援ラボ
 - 海外展開の促進
- **期間進行率(中小企業の海外展開に寄与した件数) ~48%**

地域支援

- 城東支所
- 墨田支所
- 城南支所
- 食品技術センター
- 多摩テクノプラザ

その他

- 情報発信
- プレス記事 23件**

※期間進行率は、第4期計画（5年間）に対する見込みの数値

プロジェクト型支援（戦略的支援）

- 中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業
- 航空機産業参入支援事業
- ものづくりベンチャー育成事業
- バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業
- フードテックによる製品開発支援事業
- 障害者スポーツ研究開発事業

依頼試験・機器利用 (1/2)

依頼試験 2022年度2月末時点で**9.1万件**の試験を実施

- お客さまからの依頼を受けて、職員が試験を実施
- 高品質な試験データの提供、証明書を発行



無響室
音が響かない静かな部屋



におい分析システム
製品に付着した臭気成分や
異臭の原因となった臭気成分を特定



高電圧実験室
人工の雷を発生させる装置など

機器利用 2022年度2月末時点で**13.2万件**の試験を実施

- お客さま自身が機器を利用
- 中小企業では導入・維持が難しく、利用ニーズの高い装置を導入



温度・湿度試験装置
温湿度環境での製品の動作を確認



造形機
機械部品、電子機器、医療機器、玩具などの部品を試作



万能試験機
製品や部材などの強度を評価

依頼試験・機器利用 (2/2)

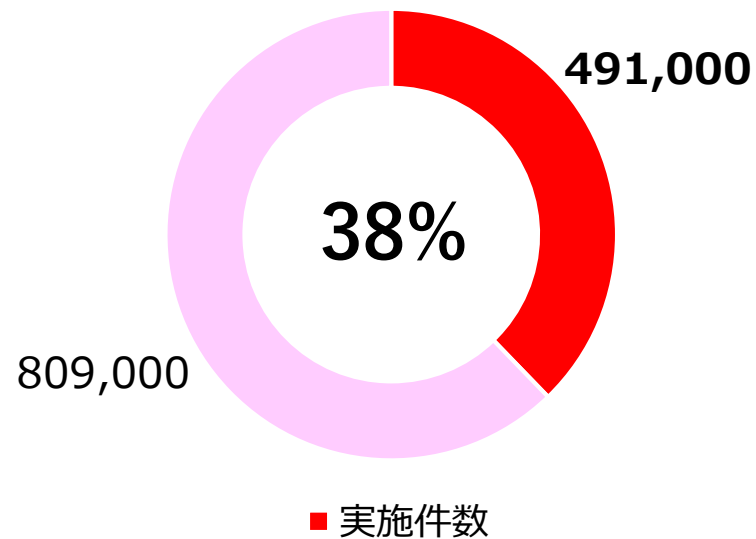
依頼試験と機器利用の合計利用件数を
中期計画目標として設定

中期計画目標値：1,300,000件

2021年度：245,000件

2022年度：246,000件 (見込み)

と順調に推移



整備機器例



塩乾湿複合サイクル試験機 (更新)



霧困気熱処理炉 (更新)



BSDF*測定装置 (更新)

*BSDF: Bidirectional Scatter distribution function, 双方向散乱分関数)

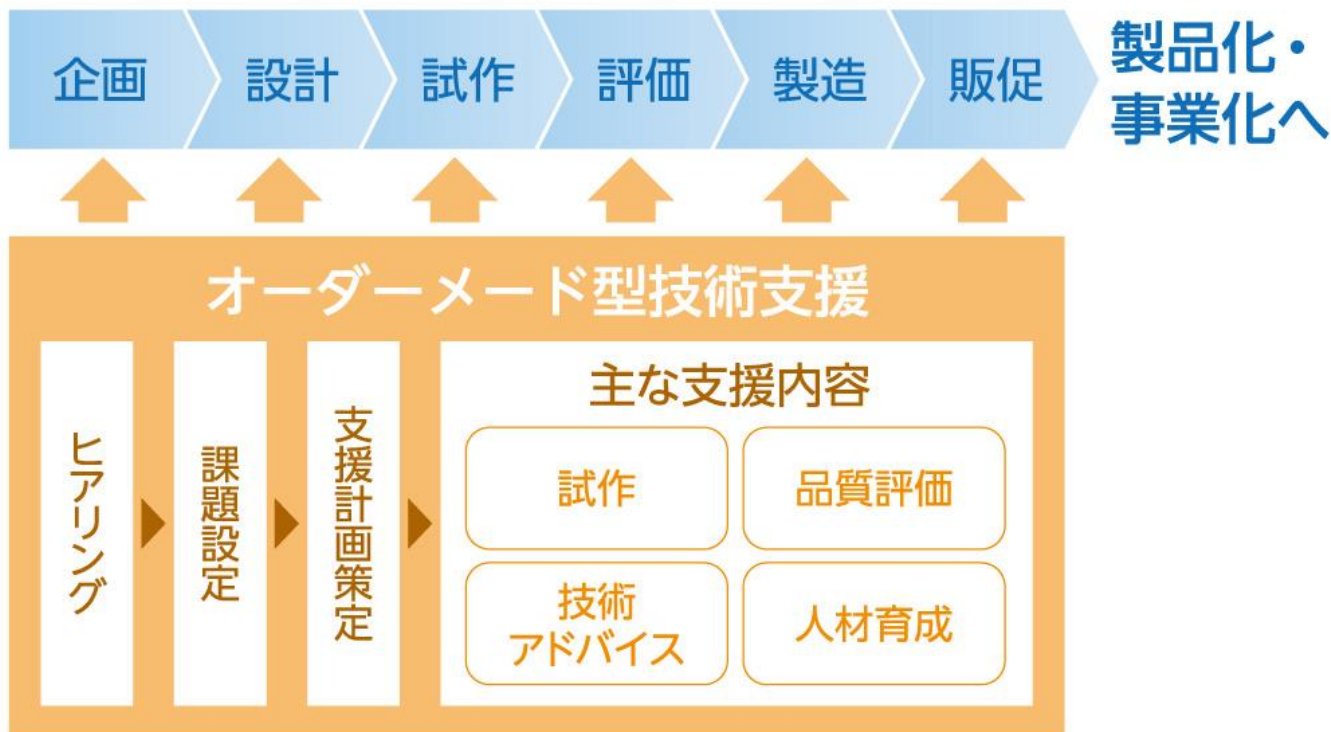
OM型技術支援（1/2）

OM型技術支援

2022年度2月末時点で**664案件**の支援を実施

- 利用者の開発段階に応じて、さまざまなメニューを組み合わせる支援
- 人材育成のためのオーダーメイドセミナーや外部専門家による技術アドバイスも実施

お客様の製品開発の流れ



OM型技術支援（2/2）

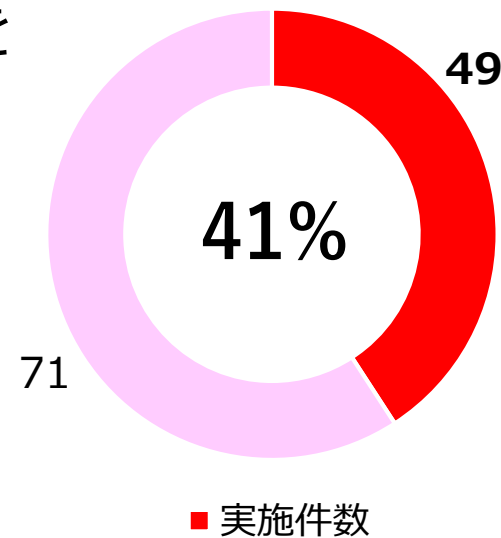
OM型技術支援からの製品化・事業化件数を 中期計画目標として設定

中期計画目標値：120件

2021年度：30件

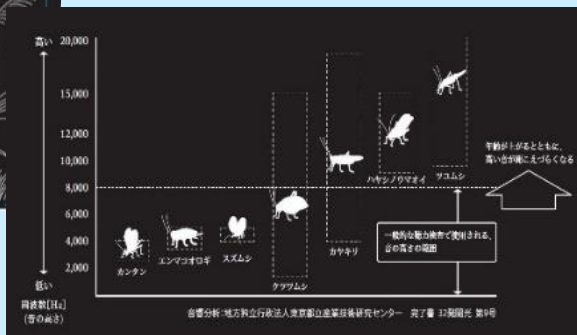
2022年度：19件（見込み）

と順調に推移



製品化事例

QRコード読み取りにより再生される 虫の音から難聴の可能性を発見



難聴に対して気付きを与える図書の制作支援

⇒難聴、聴力検査に関する情報提供、
虫の音音源の音響特徴分析、聴力把握に
適した虫の音の検討・選定等の支援を実施

基盤研究・共同研究（1/2）

● 圧力感知材料のインクジェット印刷技術を開発

【協創的研究開発（2021～2022年度）】

製品化を見据えたメカノクロミック材料の
応用展開と基盤構築

※協創的研究開発

理事長が設定した技術課題に基づいて、都産技研内の組織の垣根を乗り越え、複数の組織を横断したチームを構成し、統合的に課題を解決する研究

● ガン患者の苦痛を和らげる全く新しいステント（管状医療器具）開発

【共同研究（2016年度）】

架橋ポリマーの吸水・膨潤現象を利用した
ゲルステントの創出とその医学的検証

※東京医科大学等との共同研究



【科研費 基盤研究（C）（2021～2023年度）】

半永久開存性を示すradioactiveな
ハイドロゲル胆管ステントの創製

圧力感知材料のインクジェット印刷技術を開発

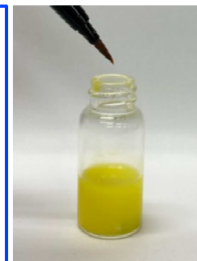
～長年の課題だったメカノクロミック材料の加工方法を発見～

都産技研（地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター）は名古屋大学（国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学）と共同で、力を加えると色が変化する特徴を持つ素材『メカノクロミック材料』について、アルコールと共に加工すると特徴を消さずに微粒化できるうえに、繰り返し利用できることを発見しました！

開発のポイント

- ◆アルコール共存下で、すりつぶす・擦る（こする）など、力を加えることで色が変化する特性を保ちながら、何度も繰り返し利用が可能。
- ◆産業への利用が期待されているメカノクロミック材料。加工時に特徴が消えるという製造上の問題を解決したことで電力不要な圧力センサーやタッチパネルなど応用展開に期待！
- ◆微粒化したメカノクロミック材料から塗料を製作することが可能に。インクジェットプリンタで紙や布に印刷できるように。

（技術の詳細は次ページに記載されています）



微粒化したメカノクロミック材料から作成した塗料

英国王立化学会論文誌のバックカバーに選出

ガン患者の苦痛を和らげる全く新しい ステント（管状医療器具）開発に成功

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（都産技研）は、東京医科大学、福井大学、慶應義塾大学医学部腫瘍センター・低侵襲療法研究開発部門と共同で、進化した胆管ガンや、すい臓ガンの緩和療法として使われる、胆管（胆汁が流れる管）内に埋め込む、**世界初の機能を持つ『ステント※1』**を開発しました。

これにより、ステントを長期間用いた緩和療法が可能となり、**ガン患者や医療従事者の大幅な負担軽減**が期待できます。



◆開発のポイント

- ・従来の金属ステント及びプラスチックステント各々の長所（長期利用可能・除去可能）を合わせ持った、**今までに無い性質のステント**です。
- ・ステントの材料に水分を含むと膨張する素材（PVAハイドロゲル※2）を使用することで、胆汁の流れを確保でき、**黄疸の解消に役立ちます**。

（技術の詳細は次ページに記載されています）

基盤研究・共同研究 (2/2)

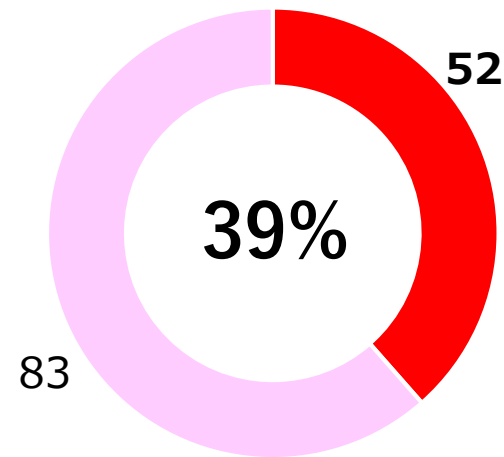
基盤研究からの発展件数を
中期計画目標として設定

中期計画目標値：135件

2021年度：31件

2022年度：21件（見込み）

と順調に推移



■ 実施件数

発展事例

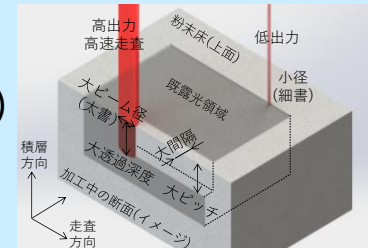
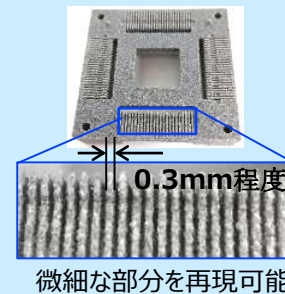
基となる事業

2018年度 基盤研究「高透過性レーザと吸収剤による造形品の高精細化に関する研究」

2019年度 基盤研究「近赤外レーザと吸収剤によるレーザ焼結部品の高強度化に関する研究」

発展した事業

令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業、経済産業省）
「最終製品、保守部品生産実現のための新システムと新プロセス開発による粉末溶融結合3Dプリンタの超高速化」



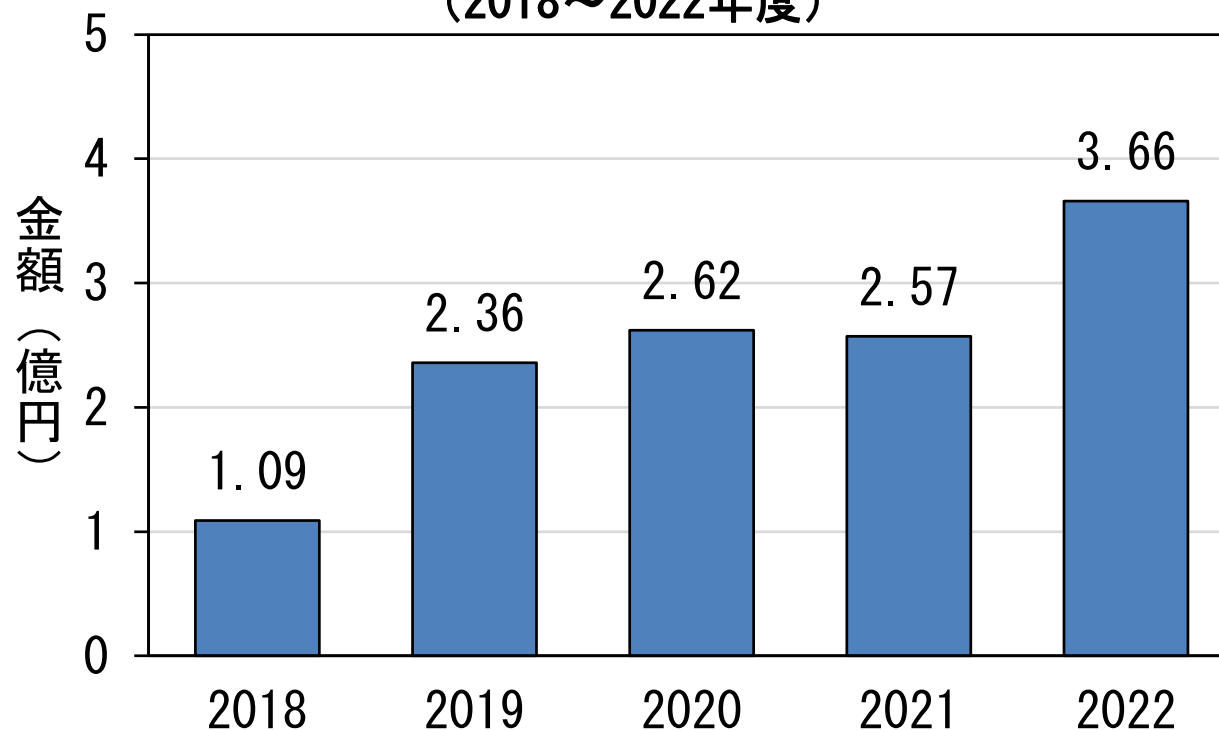
外部資金導入研究（1/2）

提案公募型研究、受託研究

2022年度2月時点で**79件**を実施中

歳入総額：**366,431千円**（過去最高額を更新）

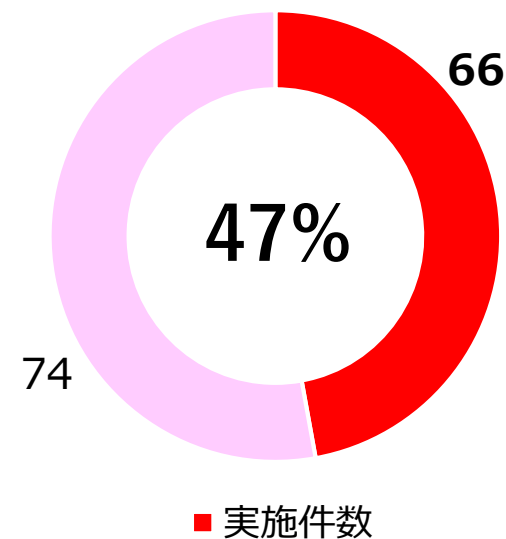
外部資金導入研究の歳入総額の推移
(2018～2022年度)



外部資金導入研究（2/2）

外部資金導入研究の採択件数を
中期計画目標として設定
中期計画目標値：140件

2021年度：30件
2022年度：36件（見込み）
と計画を上回って進捗



採択事例

◆ 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）4件

- ・ 健診向け「抗体ドック」の開発及び疾患予測 AI プラットフォームの構築
- ・ 有害物質を使用しない連続流れ分析法による硝酸及び全窒素分析装置の開発
- ・ 最終製品、保守部品生産実現のための新システムと新プロセス開発による粉末溶融結合3Dプリンタの超高速化
- ・ 水を用いた人工衛星用電子源の大電力化に向けた研究開発（出資獲得枠）

◆ 科学研究費助成事業13件 等

中小企業の海外展開 (1/2)



広域首都圏輸出製品技術支援センター
Metropolitan Technical Support Network for Export Products

- 中小企業のための海外展開支援を実施
- 国際規格や海外の製品規格に関する相談
- 海外の製品規格に適合した評価試験の情報提供などの技術的な支援

都立産研 MTEP (広域首都圏輸出製品技術支援センター)

CEマーキング適合宣言に向けた支援サービス

CEマーキング適合宣言までのステップ

情報収集

認証の確認

必要事項早期の押せや性内保封づくり

適合性試験の実施

技術文書の作成
適合宣言書の作成

CEマーキングの適合宣言

都立産研 MTEP 産研メニュー

- 海外の法規制に関する翻訳テキストの提供
- 海外の法規制に関するセミナー
- 海外規格¹⁾ 照会サービス
- MTEP相談²⁾
- 実地技術支援³⁾
- 適合性試験のサポート
- MTEP相談²⁾

1) 日本規格協会(JISC)の規格 (JIS)、JIS、JIS 規格です。 (一部の規格はJIS規格に準拠して製造) 2) 産研メニューと合わせてご利用ください。 3) 産研メニューと合わせてご利用ください。

MTEP相談予約方法

都立産研 MTEP (広域首都圏輸出製品技術支援センター)

都立産研 MTEP (広域首都圏輸出製品技術支援センター)

海外認証取得に向けた支援サービス

海外認証取得までのステップ

情報収集

認証の確認

認証機関にて試験

海外認証取得

都立産研 MTEP 産研メニュー

- 海外の法規制に関する翻訳テキストの提供
- 海外の法規制に関するセミナー
- 海外規格¹⁾ 照会サービス
- MTEP相談²⁾

主要な海外認証マーク

MTEP相談予約方法

都立産研 MTEP (広域首都圏輸出製品技術支援センター)

都立産研 MTEP (広域首都圏輸出製品技術支援センター)

製品含有化学物質に関する情報提供および相談対応

MTEPでは、製品含有化学物質に関する情報提供を行っています。RoHS指令やREACH規制については、専門相談員との技術相談を実施しています。

製品含有化学物質に関する情報提供

- MTEPウェブサイトでの情報提供
- RoHS指令輸入入門セミナー

RoHS指令やREACH規制に関する技術相談

MTEP相談

MTEP相談予約方法

都立産研 MTEP (広域首都圏輸出製品技術支援センター)

中小企業の海外展開（2/2）

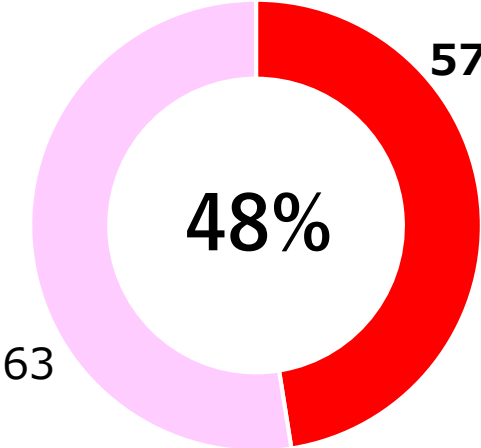
中小企業の海外展開に寄与した件数を
中期計画目標として設定

中期計画目標値：120件

2021年度：30件

2022年度：27件（見込み）

と計画を上回って進捗



■ 実施件数

支援事例



ウェアラブルデバイスの海外展開支援

⇒医療機器規格からの回避方法や包装廃棄物指令への対応、RoHS指令技術文書の書き方について支援を実施

2022年5月よりフランスで販売を開始

新役員体制での運営開始



角口理事
研究開発部門

黒部理事長

三尾理事
技術支援部門

2022年4月1日より新体制で運営開始

※青は新任

組織改編 10月1日実施 (1/2)

1. 「ライン」と「スタッフ」の明確化

- 技術経営支援部の廃止
企画部／連携企画室（新設）
技術支援部／技術振興室（新設）
などへ機能を再配置

2. 外からも組織機能が分かりやすい組織名称に変更

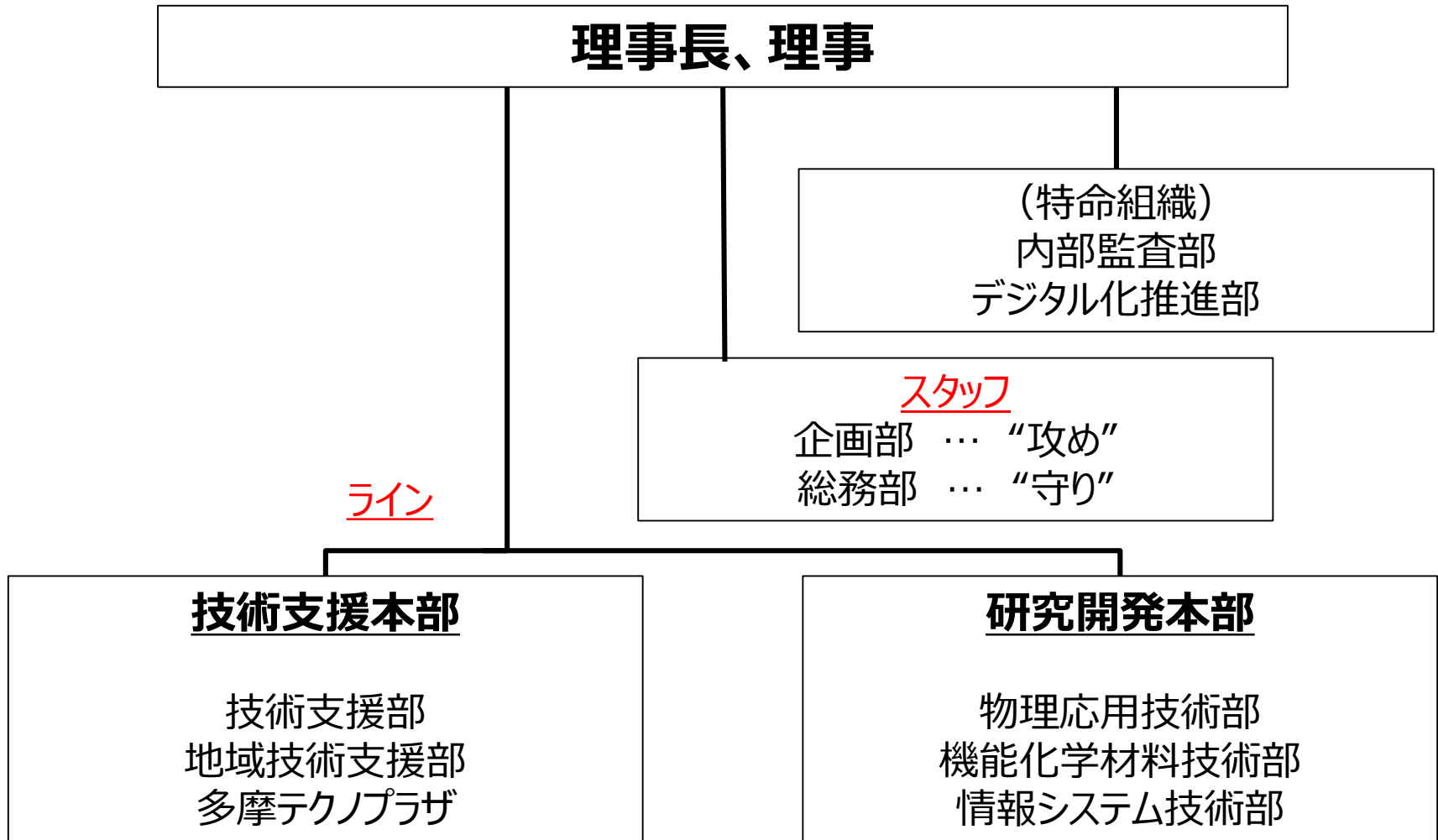
- 開発本部 ➡ 研究開発本部
- 事業化支援本部 ➡ 技術支援本部
- マテリアル応用技術部 ➡ 機能化学材料技術部

3. 一部グループの位置づけ、名称を見直し

- 環境安全管理室／安全係を新設
- 製品化技術グループは、機械技術グループと城東支所へ再編
- 特定事業に係る室は、組織図上は廃止
- 支所の下は技術支援係をおかない

組織改編 10月1日実施 (2/2)

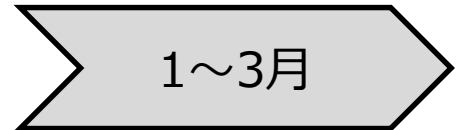
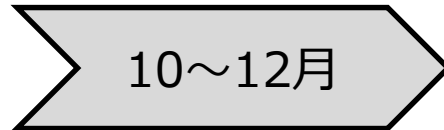
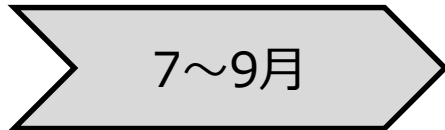
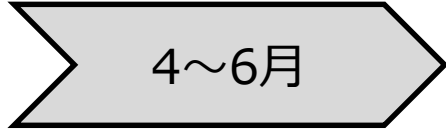
運営



安全保障輸出管理に関する体制整備

2022年

2023年



安全保障輸出管理規程の整備 2022年8月1日施行

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

安全保障輸出管理規程

制定 2022年8月1日 2022産技企経第121号

第1章 総則 (目的)

第1条 本規程は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）における安全保障輸出管理（以下「輸出管理」という。）を適切に実施するために必要な事項を定め、もって国際的な平和及び安全の維持に寄与することを目的とする。

安全保障輸出管理に関する研修開始 2022年11月15日開始

2022年度専門研修
「安全保障輸出管理研修」

企画部 経営企画室 企画調整係

3.都産技研における安全保障輸出管理

3-1.都産技研安全保障輸出管理規程

都産技研における安全保障輸出管理の管理体制、手続きについて定めた「東京都立産業技術研究センター安全保障輸出管理規程」を制定し、2022年8月1日より施行した。

【管理体制（概要）】

- 最高責任者 理事長
 - 規程の改訂
 - 違反時の報告、再発防止策の構築
- 輸出管理統括責任者 理事
 - 最高責任者の補佐
 - 最高責任者の選任、解任
 - 取引業者の最終的な承認
- 輸出管理統括事務局 経営企画室
 - 統括責任者の補佐
 - 企画、連絡調整
 - 職員等からの相談対応
- 輸出管理責任者 所管課長
 - 所管する部における輸出管理承認の承認
 - 輸出管理に関する連絡、承認業務の推進
- 職員等
 - 輸出管理承認書の裏面確認（事前確認）

管理部門 事業ごとに連携

※輸出管理に関する手続は重要な業務であり、所管課長が把握するものになります。少しでも懸念がある場合や不明点等がある場合は、速やかに事務局に問い合わせを行ってください。

※規程が「輸出」を行うものである場合、「事前確認」手続きが必要になります。都産技研の事業で主に安全保障輸出管理に関係するものについては、所管課長等は次項以降を参照してください。

機器利用実施要綱の改定 機器利用実施時に**特定類型**に関する 確認を必須に 2023年1月1日施行

(様式1) ×××機〇第△△号（一技番）

機器利用申込書および承諾書

年 月 日

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター技術支援事業ご利用約款を承諾のうえ申し込みます。

申込者（会社名）
住 所
電話番号

氏名		(署名又は押印)
電話番号 (上記と異なる場合)		
あなたは、特定類型に該当しますか。		該当します・該当しません

情報発信

TIRIクロスミーティング

今年度は産業交流展内での開催により、
クロスミーティングを知らない潜在顧客の参加で参加者は昨年度比2倍



口頭発表会場の様子



パネルディスカッション



都産技研表彰
ハドラスホールディングス（株）（本社中央区）

年度	開催日数	開催方式	参加者数		
			リアル・ライブ	オンデマンド	合計
2022	20	ハイブリッド	618(310・308)	487	1,105
2021	31	オンデマンド配信	-	515	515
2020	2	ハイブリッド（リアル・ライブ）	380(111・269)	-	380
2019	2	リアル	530	-	530
2018	2	リアル	440	-	440



都議視察団の受け入れ

広報案件

運営

プレス記事 全23件 (2月末時点)

- 屋外警備ロボットの実証実験を開始
- ガン患者の苦痛を和らげる全く新しいステント（管状医療器具）開発に成功
- 3Dプリンタ用ステンレス鋼粉末の開発に成功
- メカノクロミック分子を用いた 高分解能・可逆な機械的圧力測定フィルムの開発
- 新しいパワー半導体材料ルチル型GeO2系 混晶半導体の開発とバンドギャップ制御
- 道路の空洞探査をDX化

など



日本初 雨の日も夜も働きます！ 屋外警備ロボットの実証実験を開始 ～GREEN SPRINGS（東京・立川市）にて～

都産技研（地方独立行政法人東京都産業技術研究センター）と株式会社カンブリアン・プロジェクトは、ローカル5G・GNSS（全世界測位システム）・AIを駆使した、「日本初」の屋外での警備にも対応可能な自律走行警備ロボット「セキュア・トラス」の開発に成功しました。開発したロボットは、東京都立川市の複合施設「GREEN SPRINGS（グリーンSprings）」にて実証実験を行います。



★警備ロボット「セキュア・トラス」の特徴

- 「屋外の広大な敷地・雨天・夜間」などの警備しにくい環境に特化したロボットです。
- 5Gを活用することで、AIによる監視画像の分析や警備室からの遠隔操作などを、遅延なくスムーズに行うことができます。
- 自律的に巡回しながら、不審者を警報音で威嚇しネットランチャーで撃退。スタッフと同等の警備作業を行います。

2022年10月17日



道路の空洞探査をDX化 熟練の解析作業をAIにより大幅に効率化

都産技研（地方独立行政法人東京都産業技術研究センター）と株式会社ウォールナットは道路の空洞探査など^(※)に使用する、AIを用いたデータ解析支援システム「WISE（ワイス）」を開発しました。これまで、熟練の技術者が不可欠でしたが、AIのサポートによって、費用を抑えつつ精度の高い解析が可能に。インフラの老朽化と技術者不足問題の解決に貢献できます。 ※ 道路の空洞探査のほか、トンネル・橋梁などの土木構造物の検査に利用することができます。

高度なノウハウである「データ解析技術」をAIが実現！！

ポイント1. 複雑な計測データを解析する熟練作業者が2名から1名に！

解析データの信頼性確保のため、5年以上の経験を積んだ技術者2名の目視による解析が必須でしたが、AIが作業の一部を分担

ポイント2. 熟練技術者の現場出張が不要に！

AIの解析結果を使用することで、熟練技術者が現場に出向かずとも検査箇所のマーキングが可能に

ポイント3. 人員削減と作業工程の軽減により、解析費用が24%削減！

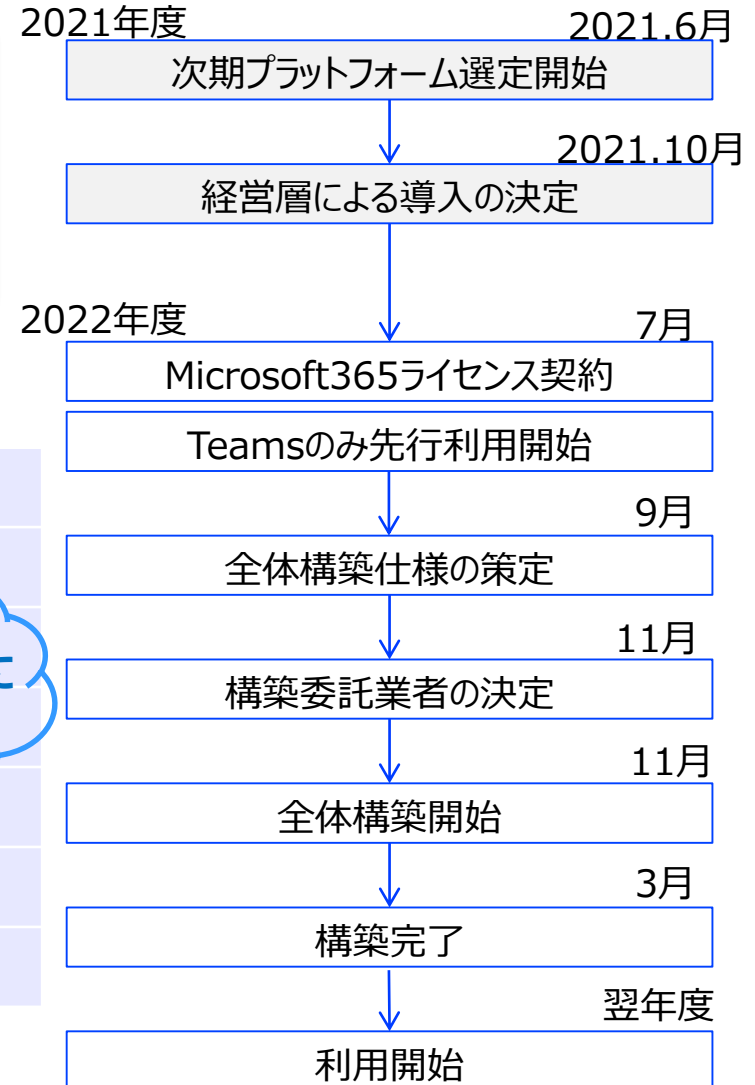


情報システム : Microsoft365導入

導入理由

- ① DXを進めるうえで、分散したITシステムをひとつのプラットフォームに集約し、データ連携とDXを加速する
- ② 多様な働き方の確保やビジネス環境の変化に機動的に対応するため、**システムのクラウド化**が必要
- ③ 職員のデータ操作を包括的にチェックできる体制を整え、**セキュリティを強化**

導入までの流れ



Microsoft365に
集約しDXを加速

サービス	旧システム構成	MS365導入後の構成
メール	ActiveMail	MS Outlook
スケジューラー	poweregg	MS Outlook
WEB会議	Webex	MS Teams
セキュリティソフト	ウィルスバスター	MS Defender
データ保管	オンプレミスサーバー	MS Onedrive/Sharepoint
テレワーク	BYOD(Soliton)	MS Intune

DX : デジタル化実証プロジェクト (1/3)

DXへのはじめの一步 : ボトムアップによるDX推進活動

職員の自由な発想に基づいた主体性のある取組みを支援し

都産技研のデジタルトランスフォーメーションを加速する

ポイント : 「自由な発想」「主体性」「継続」

自由な発想

自由な発想に基づく取組みを募集し、埋もれたアイデアを発掘する

主体性

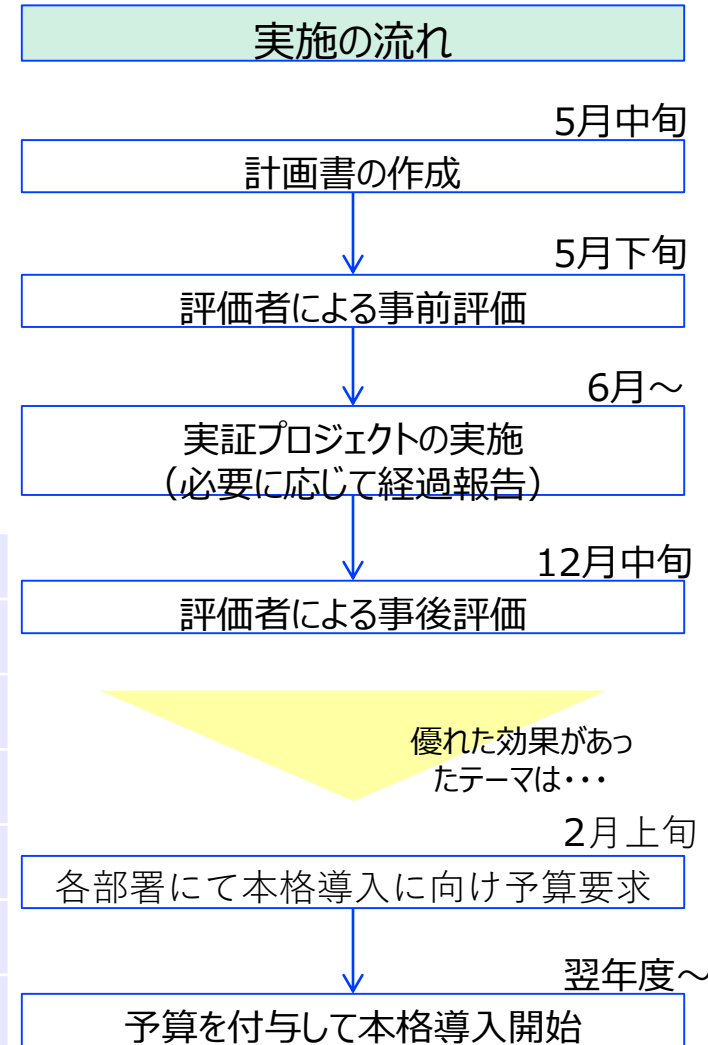
応募者自身が実証実験を行い、実現性や効果測定を行う

継続

効果が優れていると認められれば、本格導入を優先的に進める

所属	採択された実証テーマ名
環境安全管理室	フロン排出抑制法対応に係る点検作業の効率化
実証試験技術グループ	技術相談時に活用可能な環境試験バーチャル見学サイト作成
総務課	採用活動におけるLINE及び採用管理システム導入の検討
経営企画室	マスコミ報道およびウェブ・SNS効果測定業務の効率化
実証試験技術グループ	製品強度試験計画の立案支援
技術振興推進室	Microsoft 365 E5導入によるMTEP業務作業の見直しとマニュアル整備
複合素材技術グループ	クレーム解析事例等、各種データのデジタルデータ化の推進

実施の流れ



DX : デジタル化実証プロジェクト (3/3)

【テーマ】クレーム解析事例等、各種データのデジタルデータ化の推進

繊維製品のクレーム解析試験データベース

過去の試験内容・試験手順をまとめた所内向け事例集

- 利便性やメンテナンス性に課題
 - データベース以外にも**関連情報が点在**（個々が所有する紙・電子ファイル等）
- オンラインマニュアル作成サービスを転用し、**データベースを抜本的にリニューアル**

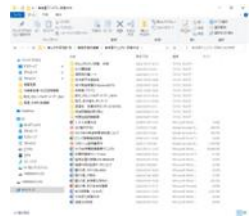
➔ 属人化されていた**業務が標準化**。業務効率UPだけでなく、**技術継承**にも寄与。



クレーム解析DB



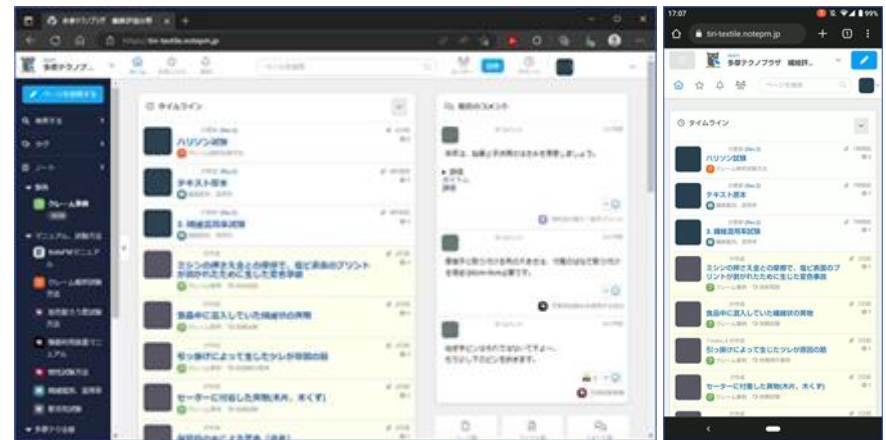
繊維技術ハンドブック、
セミナーテキスト



個々の所有する紙、
Wordファイルなど



試験規格、参考文献など



パソコン

スマートフォン

トップページ、クレーム事例の検索画面

内容

2022年度 事業概況

2023年度 年度計画

※2023年度は、第4期中期計画（2021～2025年度）の3年目

年度計画

■ 第四期中期計画に基づいて作成

➤ 2023年度計画のポイント

- 特定運営費交付金事業の実施
- 城東支所の休館に伴う支援体制の構築
- 支援業務の実績データ活用
- 本部のゼロエミッション化推進
- 新財務システムの運用開始

第四期中期計画期間の事業 (予定含む)

2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
第四期中期計画の達成 (標準運営費交付金事業)				
★食品技術センターの統合 ★OM型技術支援の開始	★新総務システム ★新業務システム	★新財務システム ★城東支所休館	第五期中期計画の策定	
中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業				★城東支所リニューアル
航空機産業への参入支援事業				
障害者スポーツ研究開発推進事業		活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業		
バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業				
	フードテックによる製品開発支援事業			
プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト				
都政課題解決プロジェクト				
		サーキュラーエコノミーへの転換支援事業		
ものづくりベンチャー育成事業				
		海外展開競争力強化支援事業		
情報システム等の整備				
	デジタル化推進事業			
支所等の機器整備 (城南支所、食品技術センターの機器整備)				
	ゼロエミッションに資するモビリティ産業支援事業			
		本部の機器更新整備		
		本部ゼロエミッション化推進工事		
		城東支所の施設整備		
特定運営費交付金事業				
特定運営費交付金事業 (終了)				

第四期中期計画期間の事業 (予定含む)

2023年度予算案

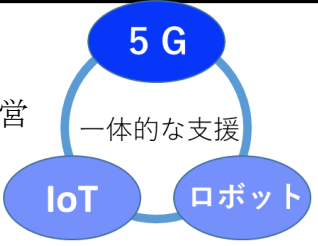
2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
第四期中期計画の達成 (標準運営費交付金事業)				
★食品技術センターの統合 ★OM型技術支援の開始	★新総務システム ★新業務システム	★新財務システム ★城東支所休館	第五期中期計画の策定	
中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業		10.3億円		
航空機産業への参入支援事業		0.38億円		
障害者スポーツ研究開発推進事業		0.68億円	活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業	
バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業		1.7億円		
		1.4億円	フードテックによる製品開発支援事業	
プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト 都政課題解決プロジェクト				
		0.30億円	サーキュラーエコノミーへの転換支援事業	
ものづくりベンチャー育成事業		2.2億円		
		0.58億円	海外展開競争力強化支援事業	
情報システム等の整備				
	デジタル化推進事業			
	支所等の機器整備 (城南支所、食品技術センターの機)	1.7億円		
		3.9億円	ゼロエミッションに資するモビリティ産業支援事業	
		3.1億円	本部の機器更新整備	
特定運営費交付金事業		2.2億円	本部ゼロエミッション化推進工事	
特定運営費交付金事業 (終了)		1.6億円	城東支所の施設整備	
				★城東支所リニューアル

背景・目的

- 近時、次世代高速通信である5Gが世界的に注目を浴びており、世界的な競争に打ち勝つためには中小企業の開発環境などの支援体制を早急に整備する必要がある。
- そこで、今後の5Gの普及を見据え、ローカル5G環境を整備し技術的な支援を行うとともに、IoTやロボットなどの5Gを活用できる分野とともに製品開発支援等を実施する。

【主な事業内容】

●技術開発、製品開発支援 <ul style="list-style-type: none">・公募型共同研究・基盤研究・共同研究・試験評価	●普及啓発 <ul style="list-style-type: none">・展示会出展	●人材育成 <ul style="list-style-type: none">・セミナー開催	●管理運営 <ul style="list-style-type: none">・DX推進センターの運営
	●人材育成 <ul style="list-style-type: none">・セミナー開催	●事業化支援 <ul style="list-style-type: none">・研究会等の運営	



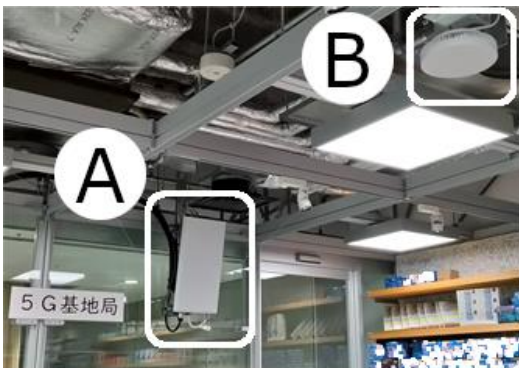
【R5主な事項】

- 技術開発、製品開発支援
公募型共同研究
R4年度に引き続き、整備した5G基地局（右図参照）を活用し、公募型共同研究を実施する。

公募テーマ（予定）

- (1) ロボット×5G技術の製品開発（2件）
- (2) 5G技術を活用したデバイス開発等（5件）

- セミナー開催
R4年度に引き続き、中小企業にとってまだ敷居が高い5G技術に関するセミナーを実施し、製品開発に貢献
- 研究会等の運営
ローカル5G研究会、東京IoT研究会、サービスロボット事業化交流会



疑似実証スペース（コンビニ）に設置した5Gアンテナ
A：ミリ波帯ローカル5G
B：sub6帯ローカル5G



ミリ波帯ローカル5Gアンテナ

プロジェクト事業（航空機産業への参入支援事業）

最終年度

◆目的

東京都や国で成長産業の一つとして位置付けられている「**航空機産業等**の先端ものづくり」中小企業を、**国際規格に対応した技術支援**により具現化する。

◆背景・必要性

アフターコロナの航空機産業では、回復・成長することが見込まれる。

⇒ 今後も成長が見込まれる航空機産業分野等において、**技術支援に基づくプロセスインテグレート育成**を行い、**TMANに参加した中小企業の技術力をさらに強化していく**必要がある。

◆R5年度事業費

3,800万円（**継続**）

◆事業内容

- **テーマ設定型共同研究（技術開発）**
…TMAN企業との共同開発、TMANクラスタとのシーズ開発研究
- **国際規格認証技術支援**
…ASTM※対応設備の維持、規格書整備
- **航空宇宙産業人材育成**
…専門研究会（販路開拓WS）、専門家派遣

※ASTM：American Society for Testing and Materials



	2020	2021	2022	2023
			(TMAN第6期)	
1 支援体制の整備				
2・3 テーマ設定型共同研究				・継続
4 試作・実証実験支援				
5 国際規格認証技術支援				・継続
6 航空宇宙産業人材育成				・継続

技術支援と交流支援の相乗効果による産業育成を支援

①共同研究

・TMAN会員企業との技術開発

②国際規格準拠評価試験

・JIS Q9100 取得による都産技研の信頼性確保



③航空機産業人材育成

・販路開拓WSによるTMAN会員企業の人材育成
・専門アドバイザーによるJIS Q9100 取得等の支援

④試作部品および技術力のPR



本プロジェクト
・技術支援

商談成立、採用

・展示会出展支援
・マッチング支援

TMAN事業

プロジェクト事業（活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業）

初年度

本事業の全体像

障害者スポーツ研究開発事業

平成29年度～令和元年度

「トップアスリート向け競技用製品」の開発

- ・バドミントン用車いすの軽量化
- ・トップアスリート向けに形状を工夫した義足



バドミントン用軽量化車いす



トップアスリート用義足

令和2年度～令和4年度

「一般向け競技用製品」の開発

- ・一般向け軽量車いす
- ・アーチェリー弓具
- ・スポーツ義足用高機能アダプター

令和4年度

「一般障害者向け製品」の開発

- ・障害者用の用具開発

拡充部分

活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業

令和5年度～令和7年度

成果の展開

- ・パラリンピックのレガシーとして研究開発成果をスポーツ用具以外に展開
⇒ **障害者用具等**を対象として展開
- ・活発な活動ができない人々も対象
⇒ **高齢者等**も対象とする

成果の周知・広報

- ・今までの事業内容の周知・広報

R5年度事業内容

R4年度までの成果の展開

- **一般障害者（+高齢者など）**の活発な活動が難しい者が活発な活動を行うことを支える製品開発支援へ
- **本事業のR4年度までの研究成果を広くパラリンピックのレガシーとして発信し、普及啓発を図る。**

R5年度事業内容

- 公募型共同研究 4件 1,000万円／年・件 2年物+1年物（のべ4件／年）
- 基盤研究 4件／年 200万円／件
- 展示会・イベントを中心とした広報活動において、これまでの取組と実績を積極的に普及啓発・PR

プロジェクト事業（バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業）

5年目

背景・目的

- ▶ 少子高齢化や健康志向の高まりの中、都民が生き生きと働き、生活する社会を実現するために、今後、健康・医療産業の発展が期待されている。
- ▶ 医薬品、とりわけ化粧品や食品分野では健康増進のための機能性商品等の市場は伸びているほか、規制面からも中小企業にとって参入しやすい。
- ▶ 健康・医療分野における技術革新には、動物実験の代替法等、バイオ基盤技術の高度化が不可欠であるため、バイオ技術を活用した高付加価値な製品等の開発を支援する。

	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
①化粧品産業への技術支援業務の継続と強化 (技術相談、依頼試験、機器利用、セミナー等)				
②研究成果の製品化・事業化支援 (基盤・共同研究推進)				
③化粧品産業の海外展開支援の強化 (海外展示会への出展サポート等)				
④フードテック事業への技術協力 (食品技術センターとの融合促進)				

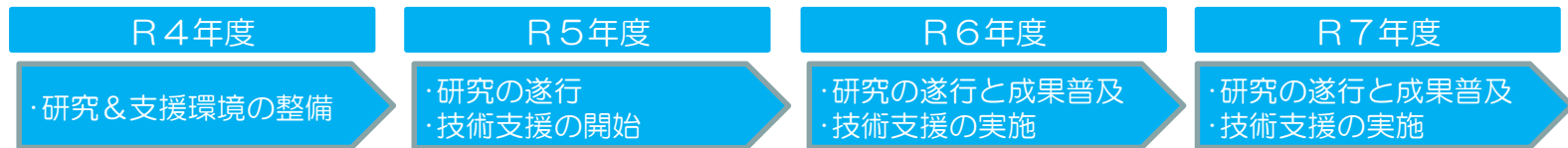
プロジェクト事業（フードテックによる製品開発支援事業）

2年目

- 背景 ▶小麦などの原材料の高騰や、世界的な人口増加による食料危機、**少子高齢化や共働きの増加に伴う生活様式の変化**などにより、食品関連の新たな技術ニーズが誕生してきている。
- ▶製品開発には、高価で高度な分析機器等が必要で、中小企業単独で進めることは難しい。
- ▶**食料の安定供給**に向け、中小企業への技術的支援が求められている。

【事業の流れ】 ●本事業の拠点を食品技術センターに置く

●R4年度は食品技術センターの機器および施設の整備、R5年度から研究・技術支援を本格開始



【R5年度主な取組】

●食の簡便化と高品質化支援

介護食品や即席食品の品質を高めるための技術開発により中小企業の製品開発を支援（依頼試験・機器利用）

●オミクス解析（網羅解析手法）による機能性食品のエビデンス取得支援

オミクス解析を用いた**機能性食品**に含まれる有効性物質・栄養成分分析による中小企業の製品開発支援（依頼試験・機器利用）

●バイオ材料技術と細胞培養技術を活用した代替肉の創出・普及支援

肉代替タンパク質や培養細胞などの**代替肉関連研究**の製造技術を創出する（**基盤研究**）

【R5年度追加新規事業】

●輸入小麦代替による食品の開発支援（公募型共同研究の実施）

国産小麦やその他麦類、トウモロコシ、米などのデンプン原料の**輸入小麦代替の潜在性を評価し**、食品開発を支援

背景

- 近年、資源・エネルギー需要の増大による資源価格高騰や資源枯渇のリスク、食品廃棄物量の増加や海洋プラスチックなどによる環境問題の深刻化などが世界的な課題
- **持続可能な社会の実現に向けて**は、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄の一方通行の経済から、調達・生産・消費・廃棄のあらゆる段階で、資源の効率的・循環的な利用を図る経済へと転換が必要

①サーキュラーナビの作成

- ・ 中小企業を対象とした技術動向リサーチ・技術潮流リサーチを実施
- ・ 中小企業が参入可能なポイントを指示

②技術動向に関するセミナー等の実施

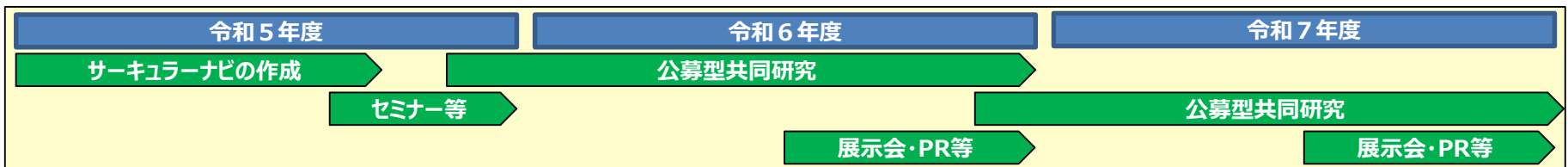
- ・ サーキュラーナビを基に、サーキュラーエコノミーへの転換に関するセミナーを実施

③公募型共同研究の実施

- ・ 中小企業の参入が可能な技術開発や製品開発などについて、公募により中小企業との共同研究開発を実施

④展示会等への出展・PR

- ・ 循環経済を実現したい企業等が来場する展示会に出展
- ・ 開発技術や製品の展開を促進



プロジェクト事業（ものづくりベンチャー育成事業）

2019～2021年度：東京都主体事業
2022年度は都産技研として初年度

背景

- 今後都内ものづくり産業がより一層発展していくためには、新たな担い手となる優れたものづくりベンチャーを数多く育成する必要がある。
- ものづくりベンチャーがアイデアを形にすることができるよう、都産技研の技術指導や機器利用、資金調達など、段階に応じて必要な支援を受けながら短期間で成長できる仕組みを構築

【R5年度事業内容】

- (1) ものづくりベンチャーからアイデアを公募・採択し、採択者に対して3Dプリンターによる無料試作支援
- (2) 事業化を見据えた機能試作から量産試作支援（対象件数 7～8件程度） R4採択者

R5年度採択者

R4年度採択者

周知・募集

インキ
推薦枠

公募枠

コンテストへ向けた製品試作支援

製品試作が完了している法人等

アイデアを形あるものへ
(アイデアの製品試作)
50件 **製品試作支援**拡充

コンテストの実施

コンテスト実施
VC、地銀等投資家視点を持つ審査員
7～8件採択

量産化支援

事業化を見据えた量産試作支援
資金提供、ハンズオン支援

事業化支援

事業化支援
大手企業、投資家等への橋渡し

事業コーディネーター
製品試作に関して
アドバイス等

産技研
3Dプリンターによる
製品試作担当

事業コーディネーター（民間委託）

起業家の募集・事業計画支援や大手企業・VC等へのピッチ会等を通じた橋渡し。

（地独）東京都立産業技術研究センター

開発フェーズに応じた、技術的アドバイスや性能評価支援（一部有償）

城東支所の休館に伴う支援体制の構築

施設の経年劣化・全面改修工事

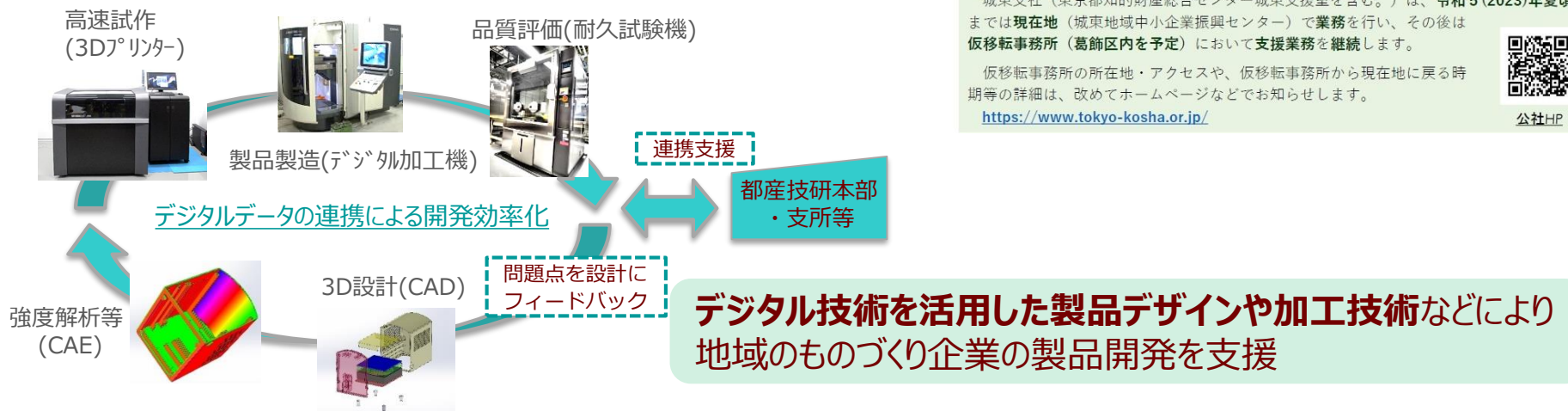
→ 2023年4月から休館

■ 休館中の対応

- 製品デザイン支援の機能を本部に移し、地域企業の製品開発支援を継続

■ リニューアル

- 2025年7月以降、段階的にサービスを再開
- 支援機能の強化を予定



東京都城東地域中小企業振興センターの 改修工事に伴う休館のお知らせ

東京都城東地域中小企業振興センター（葛飾区青戸7-2-5）は、施設の経年劣化が進んでいることから、全面的な改修工事を行うために、令和5年度より休館します。

施設の休館中、同センター内で中小企業支援業務を行っている
東京都立産業技術研究センター 城東支所 および 東京都中小企業振興公社 城東支社 は、以下のとおり支援サービスを実施します。

ご利用者の皆様には大変ご不便をおかけしますが、ご理解ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。



城東センター外観

東京都立産業技術研究センター 城東支所の業務運営

城東支所は、令和5(2023)年4月1日から業務を休止し、令和7(2025)年7月以降、段階的に支援サービスを再開します。業務休止中は、本部（江東区青海2-4-10）や他の支所等（アクセスはホームページをご確認ください。）のご利用をお願いします。

リニューアル後の城東支所では、デジタル技術を活用した製品デザインや加工技術などによって、中小企業支援拠点としての機能を向上させ、地域のものづくり企業の製品開発を支援していきます。

業務再開の時期等の詳細は、改めてホームページなどでお知らせします。

<https://www.iri-tokyo.jp/>



都産技研HP

東京都中小企業振興公社 城東支社の業務運営

城東支社（東京都知的財産総合センター城東支援室を含む。）は、令和5(2023)年夏頃までは現在地（城東地域中小企業振興センター）で業務を行い、その後は仮移転事務所（葛飾区内を予定）において支援業務を継続します。

仮移転事務所の所在地・アクセスや、仮移転事務所から現在地に戻る時期等の詳細は、改めてホームページなどでお知らせします。

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/>

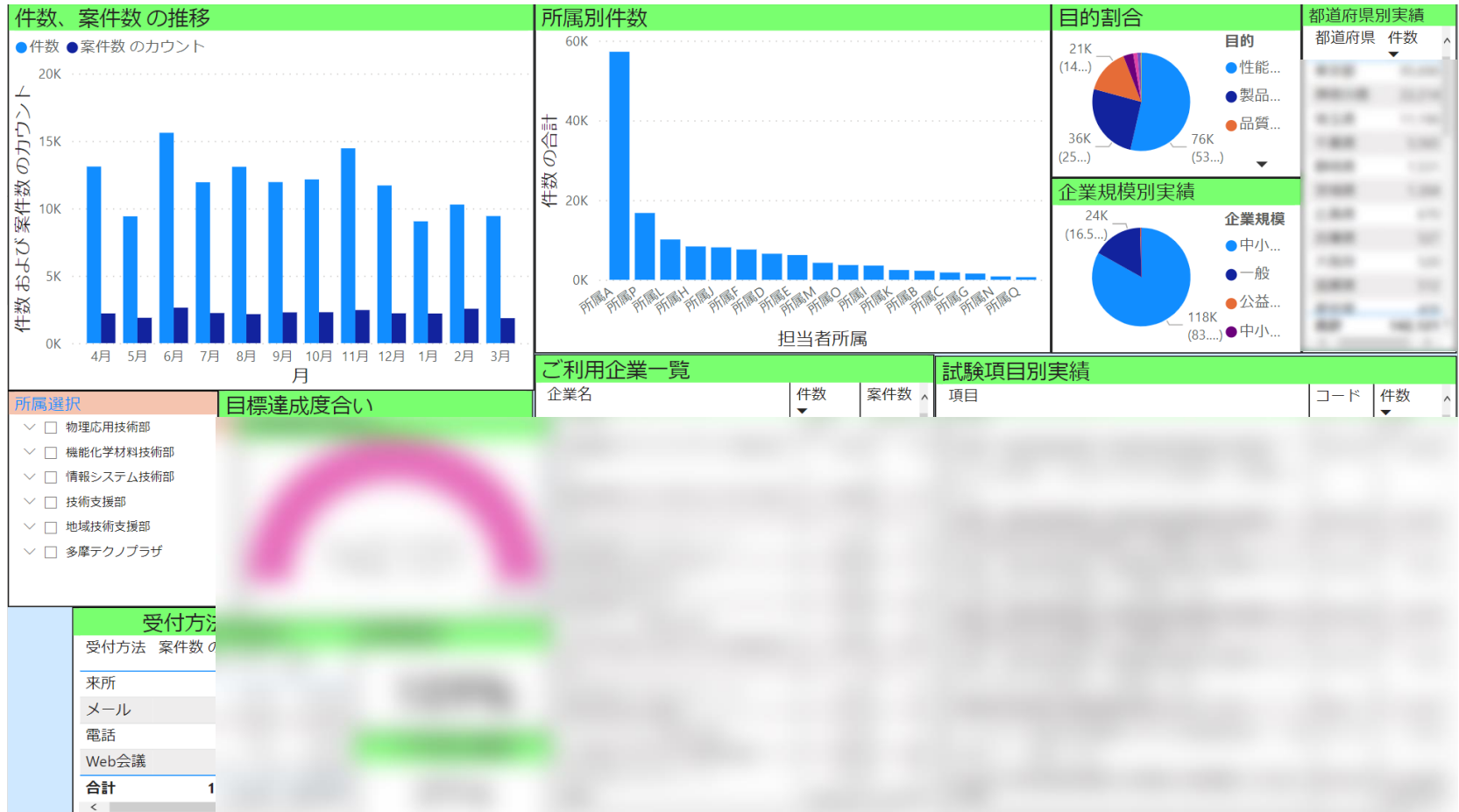


公社HP

支援業務の実績データ活用

データ可視化ツールを更新、実績データの活用を推進

利用企業の動向、機器整備の判断、試験利用実績の着地点管理



本部のゼロエミッション化推進

① 太陽光発電設備

屋上緑地の余剰地に太陽光発電パネルを設置

② EV用急速充電設備

屋外駐車場にEV用急速充電設備を設置

③ 既設照明LED化

本部執務室・実験室・廊下等の既設照明をLED照明に更新

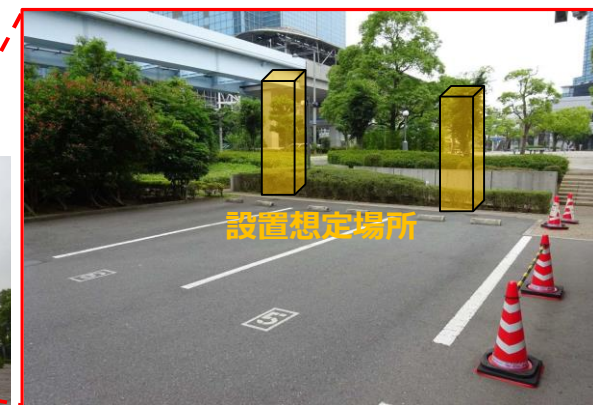
※ ①太陽光発電と③LED化の施策は、電気使用量全体の約3.4%の削減に相当すると見積られる。
これは、CO₂削減量として年間200トン程度。



本部4階執務室



屋上緑地の余剰地



屋外駐車場

新財務システムの運用開始

旧財務システムからの改善点

- パッケージ商品のカスタマイズにより設計、開発コストを大幅に削減
- クラウドサービスの利用
- 電子決済の導入
- 改正後の地方独立行政法人会計基準に則った会計処理が可能
- インボイス制度に対応

財務経理業務の効率化の基盤を構築

地方独立行政法人

東京都立産業技術研究センターを

今後ともご指導賜りますよう

よろしくお願いいたします